

講演「京都大学総合人間学部 『副専攻』制度の変遷」

西井正弘（京都大学総合人間学部教務委員長）

西井 ご紹介にあずかりました西井でございます。私は古いタイプでパワーポイントを使いませんので、お手元に少し分厚いレジメがあるかと思いますが、それを用いて説明させていただきたいと思います。その関係で座って話させていただきますことをご了承ください。

いま、下村先生からご紹介いただいたわけですが、私の専門は国際法という分野です。自然科学とはまったく縁がないといいますが、直結するわけではないので、必ずしも十分に説明できるかどうか分かりません。ただ、昨年度、私どもの組織の自己点検評価委員長を1年間務め、今年は学部の教務委員長をやっておりますので、今回お話がございました副専攻制度について少しお話をさせていただければと思っています。ただ、あまり学問的な話にはならず、どちらかというと経験的な話になるかと思いますが、多少でもご参考になればと思っています。

京都大学総合人間学部の概要

お手元に「京都大学総合人間学部『副専攻』制度の変

遷」と題した資料を用意しましたので、ご参照いただきながら、どのような経緯で私どもの学部が副専攻制度を取り入れ、それを実施してきたのかという話をしていきたいと思っております。

京都大学総合人間学部は、京都大学の第10番目の最も新しい学部として、1992年10月1日に法令上設置され、1993年4月から学年定員を130名として誕生いたしました。入試の形態としましては、前期の文系入試で55名と前期の理系入試で55名、合計110名を採用し、文系あるいは理系の区別をしない後期入試で20名を合格させて、2002年4月まで4学科、人間学科、国際文化学科、基礎科学科、自然環境学科に受け入れてまいりました。

1999年4月にはカリキュラムの改革を実施し、また2003年4月には、それまで独立研究科でありました大学院人間・環境学研究科と一体化することによって、2度目のカリキュラムの大改革を実施いたしました。その大改革は、2005年度からは定員120名になりましたが、総合人間学科1学科として、5つの学系（学問の系統）、すなわち人間科学系、認知情報学系、国際文明学系、文化環境学系、自然科学系に2回生から学生たちを所属させております。各学系の定員はございません。

卒業要件は128単位でありまして、そのうち主専攻については選択必修科目48単位と、卒業論文ないし卒業研究、それが12単位ですが、合計60単位以上とし、また自由科目として36単位を京都大学で開講されている全学部の授業から取ることができるという仕組みを設けております。

本日のテーマであります副専攻科目につきまして、学部発足当初は必要単位数12単位であったものが、1999年から20単位以上に増やされ、2003年の改革でもその20単位を維持しております。図1にその変遷の概要を示してあります。後でもう一度説明いたします。

現在カリキュラムの見直しの必要性も含めて、学部教務委員会の下にワーキング・グループを設けて、問題点の洗い出しを進めているところであります。本日は1993年からの13年余りの京都大学総合人間学部教育を



図1 副専攻制度の変遷

	副専攻数	卒業要件	条件
平成5年	44	12単位	主専攻分野(25)以外から科目指定 講義・演習・基礎ゼミ各1科目4単位以上
平成11年	25	20単位	主専攻分野(23)以外から 講座内分野毎に規定した科目群から 演習・基礎ゼミ各4単位以上を含む
平成15年	12	20単位	所属する学系以外の副専攻科目表から自由選択 講義以外4単位以上を含む

振り返り、副専攻制度について、学生によってどのような選択がなされてきたのか、また学部側の対応について、その実態をお話したいと思います。ただし、その評価の部分については、報告者西井の個人的見解にとどまり、学部の見解を代表するものではありません。

京都大学総合人間学部の、これまで卒業した全部で10期に及びますが、約1,300名の学生・卒業生に対して、副専攻制度がどのような成果を挙げ得たのかという点については、残念ながら客観的な情報の蓄積や分析がありません。

副専攻制度の創設と理念

それでは副専攻制度の創設と理念について、お話をいたします。総合人間学部便覧の学部の概要の中で、総合人間学部の理念について、次のように述べています。

「総合人間学」とは、人間存在を、人間の内面的な心理とか価値や思想の面、あるいは身体面からだけでなく、人間のおかれた社会、政治、経済、文化、歴史的環境、さらには物質や生物などの自然環境との関係を含めて、総合的に理解しようとする学問である。人間と、人間を取り巻く世界とを、総体的に捉えていく新たな学問的営為を確立することを目的としている。また副専攻制度を設ける理由として、本学部では広い視野を持ち創造性豊かな人間を育成する目的を掲げ、各自の主専攻のほかに異なる学問分野を系統的に履修することにより、幅広い知識を身に付けるための制度である。

1993年から4学科体制で学生を受け入れ、教育を行ってきたのですが、2003年に方向転換を行いました。その理由は2点あったと思います。第1は、京都大学の中で、いわゆる大学院重点化がすでに9学部で実現したにもかかわらず、旧教養部を改組して成立した総合人間学

部と大学院人間・環境学研究科というふたつの部局が併存する状態を解消する必要があったことであります。第2に、2001年3月の外部評価委員によって出された指摘に対応する必要があったためであると思います。

前者につきましては、京都大学において3つの改革の一環として実施されたものと考えます。すなわち、1番目は京都大学の組織的改革、2番目は教員の再配置問題、3番目が学部教育の将来と連動していたと思います。

後者、すなわち外部評価委員会による指摘の問題です。最初に申し上げた理念を掲げてスタートした総合人間学部でありましたが、学生定員130名に対して、当初は25専攻、25分野と言ってもいいわけですが、1999年以降は23専攻に学生を分属させていたという状況がございました。図2をご覧くださいますと、人間学科、国際文化学科、基礎科学科、自然環境学科という4つの学科がございまして、初期(第2期生と第3期生)において、主専攻を選択した学生数と定員の関係(図2-1)と主専攻・副専攻の選択者数(図2-2)を表したものであります。

図3に4学科と専攻名が挙げられております。25も

図2 学科ごとの主専攻、主専攻・副専攻の学生数

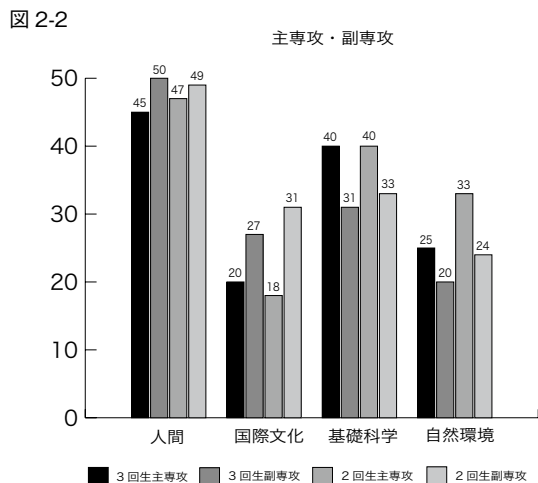
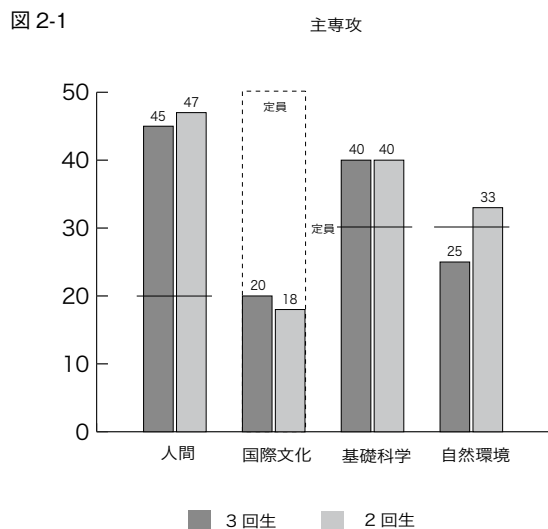


図3 総合人間学部 平成5年度入学生専攻別副専攻希望者表

(平成6年4月現在)

専攻別		111	112	113	121	122	211	212	221	222	231	232	241	242	251	252	253	310	321	322	323	330	410	421	422	430	分属者数	備考
人間学	人間存在論 111	*	1			1				1					1			1		1		1					6	
	人間関係論 112		*	1										1						2	1		1		1		7	
	創造行為論 113			*			1												1	2				1		5		
	生活空間構造 121		1		*																		1		1		3	
	社会システム論 122		3	1	1	*		1	2					2		2		2	2	3			3	1	2	24		
計		5	2	1	1		1	1	2	1			3		1	2	4	7	2			5	3	3	45	1名副専攻未定		
国際文化学	文化原論 211						*									1		1				1		1		4		
	文化人類学 212				1		*			1									3		1					6		
	文明形成論 221	1						*															1			2		
	現代文明論 222				1				*																		1	
	言語記号論 231									*	1		1														2	
	文芸論 232									*																	0	
	日本文化・社会論 241										*														1		1	
	中国文化・社会論 242											*							1		1						2	
	東欧圏文化・社会論 251												*														0	
西欧圏文化・社会論 252				1					1						*											2		
アメリカ圏文化・社会論 253																*										0		
計		1			3				2	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1	2			2	1	20			
基礎科学	数理基礎論 310	1		2	1													*				2				6		
	数理情報論 321		1							2									*						1	4		
	人間情報論 322	4	2	1	2													1		*						10		
	計算理学 323		1		2																*					3		
自然構造基礎論 330	1	4	1			1	2	1	1			1					1			1	*	3			17			
計	6	8	4	3	2	1	2	1	3		1						2		1	2	3		1	40				
自然環境学	物質環境論 410			1	2																	1	*	1	1	6		
	地球科学 421				1																			*		1		
	生物学 422	2			1	4	1						1						1	1				*		11		
	環境適応論 430	1	1		1	1	1											1	1					*		7	1名副専攻未定	
計	3	1	1	2	7	2					1						1	2	2			1	1	25				
合計	8	15	7	7	13	1	4	4	2	5	1	5	1	2	2	8	1	12	4	6	8	6	6	130				

の専攻があるわけでございます。第1期生と第2期生が
いかなる専攻を希望し、いかなる副専攻を希望している
かが、おおよそお分かりいただけるかと思えます。本学
の河野敬雄名誉教授はあるところで、「教官自身が副専
攻を持つ必要はないわけで、極めて教官にとって楽な制
度である」と述べられています。

主専攻もこれまで各教員が研究してきた分野をまとめ
たものでありまして、ある意味では「ミニ大学」あるいは
「よろず屋」「第2〇〇学部」と言われかねない状況
も存在していたかもしれません。人間と人間を取り巻く
世界を相対的にとらえていくため、従来の学問分野を超
えた学際的な知識の総合、すなわち総合知を追求するこ
とを標榜してきた総合人間学部において、実態と理念と
の乖離を指摘されたのが、この外部評価報告書であつた
と思えます。そこで2部局を統合するとともに、学部教
育を1学科5学系に再編したのが2003年の改革であつ
たわけでありませう。

副専攻制度の実態

それでは過去10年間の学部教育における副専攻制度
について述べてみたいと思えます。教養部を改組するた

めの全学的な委員会による「教養部にかかわる構想検討
委員会からの報告」という文書は、評議会で承認された
全学的な改革案でありました。その中に総合人間学部と
いう学部名称や4学科制を取ることで、副専攻制度の対応
などが盛り込まれていました。副専攻制度は、総合人間
学部だけに適用するという考え方ではなく、全学部にお
いて実施するかのように記載されていました。しかし、
実際に副専攻制度を採用したのは総合人間学部だけであり、
他の9学部は、この報告書を完全に無視しています。
先ほどの河野名誉教授によれば、「評議会を通すという
ことは文部省向けであり、学内に対しては効力がない」
と述べられておりますが、この委員会の提案した副専攻
制度は、各学部の教授会の承認を得ることなく起草され
た可能性があります。あるいは、総合人間学部にのみ適
用される制度であると委員が認識した上で記述した可能
性もあります。

副専攻制度の理念は、先ほど申し上げましたが、本学
部では、広い視野を持ち創造性豊かな人間を育成するこ
の目的を掲げ、各自の主専攻のほかに異なる学問分野を
系統的に履修することにより、幅広い知識を身に付ける
ための制度であると位置付けています。

次に、実際の制度を追っていきたいと思えます。1993
年度の入学生から1999年の改正までの時期であります

図4 副専攻認定状況（平成8年度卒業）

学科	講座	副専攻名	主専攻																				計						
			人間学科				国際文化学科										基礎科学科				自然環境学科								
			人存	人関	創造	生活	社シ	文原	文人	文明	現文	言語	文芸	日本	中国	東欧	西欧	アメ	数理	数情	人情	計理		自然	物質	地球	生物	環境	
人間	人間基礎論	人間存在論						1												3		1			1		6		
		人間関係論						1												1	3		4				1	10	
		創造行為論																										0	
	生活空間論	生活空間構造論						1							1					1	1	1			1	1		7	
		社会・経済システム論									1																	1	
		社会情報論																	1									1	
		環境政策論																						2		2		4	
		政策評価論																										0	
		比較政治行動論																										0	
		契約関係原理論																										0	
		労使関係論																											0
		国際政治論																											0
		国際関係法																											0
		国際関係論																											0
国際関係論 I									1																		1		
国際関係論 II															1												1		
国際文化	文化構造論	文化原論			1															1	1						3		
		文化人類学																								1	1		
	文明論	文明形成論																										0	
		現代文明論																										0	
	言語記号論	言語記号論								2							1								1			4	
		文芸論																								1		1	
	日本・中国文化・社会論	日本・中国の文化と社会		1			3					1								1					1		7		
	東欧圏文化・社会論	スラブの文化																										0	
		スラブの言語																										1	
	西欧圏文化・社会論	西欧の歴史と文化																										0	
		イギリス近現代の文化と社会																										0	
		ドイツ近現代の文化と社会																										0	
		フランス近現代の文化と社会																										0	
	アメリカ圏文化・社会論	アメリカの文化と社会							2			1											1				4		
基礎科	数理基礎論	応用数理			1		5																				6		
		基礎数学																					1				1		
	情報科学論	人間の情報処理		5	1			1															1			1	9		
		コンピュータの中の世界																	2				1		1	1	5		
		計算機とグラフィックス																									0		
自然構造基礎論	基礎物理（理系向）																										0		
	基礎物理（文系向）																										0		
自然環境	物質環境論	環境化学1			1			1																			2		
		環境化学2																	1				1				2		
		有機化学2																								1	1		
		物質環境論																										0	
	生物・地球環境論	生物科学			1		1	2	1															2				7	
地球科学																						1					1		
環境適応論	環境適応論																		1			1		1		3			
計			0	8	3	1	13	4	4	1	1	2	0	0	1	1	1	0	4	5	8	1	10	6	3	8	4	89	

が、この点につきましては再び図1をご覧くださいと思います。平成9年にマイナーな改革を行い、平成9年からの副専攻数は38になっております。

この1期生に適用された副専攻制度は、講義と基礎ゼミと演習、これがセットになったメニューを取らせることによって、主専攻に準じる内容の専門性を身に付けさせたいと教員側が考えたことを示しています。ただ問題もありまして、あまりに細分化した副専攻は教員側の考える専門性とは、かなり古い学問的枠組みに基づいた副専攻であった可能性が高いように思われます。

具体的には図4をご覧くださいながら説明してまいりたいと思います。この表の見方ですが、平成5年度に入学し、平成8年度、すなわち平成9年3月に卒業した学生89名、入学者は133名いたわけですが、卒業した学

生は4年間では70%弱という数字になっておりますが、この89名の学生が横に見ていただきますと、4つの学科の25分野、25専攻と言ってもいいのですが、どのように属しているかが分かります。それは最下欄を見ていただきますと、0、8、3、1、13というように各主専攻に何名ずつ所属していたかが分かります。そして縦に見ていただきますと、主専攻名のどの欄に何名いるかが分かる形になっております。ただ、この表には誤りがございまして、人間学科の生活空間論講座のところを見ていただきますと、下から5つ目、4つ目、3つ目、国際政治論、国際関係法、国際関係論という項目がございまして、これは平成9年度の第5期生から適用される専攻名と、平成11年度の第7期生から適用される名称が誤って記載されております。

図5 副専攻認定状況（平成9年度卒業）

学科	講座	副専攻名	主専攻																	計									
			人間学科				国際文化学科							基礎科学科				自然環境学科											
			人存	人関	創造	生活	社シ	文原	文人	文明	現文	言語	文芸	日本	中国	東欧	西欧	アメ	数理	数情	人情	計理	自然	地球	生物	環境			
人間	人間基礎論	人間存在論			3																1	1					5		
		人間関係論	1				1		1		1							1		1	1	3	1			1	1	13	
		創造行為論	1																		1			1		1	1	5	
	生活空間論	生活空間構造論		2			1		1													1					1	6	
		社会・経済システム論	1																									1	
		社会情報論																				1	3					4	
		環境政策論																										0	
		政策評価論																										0	
		比較政治行動論			2																							2	
		契約関係原理論																										0	
		労使関係論																										0	
		国際政治論					2						1							1									4
		国際関係法																										1	1
国際関係論																										0			
国際関係論 I																										0			
国際関係論 II																										0			
国際文化	文化構造論	文化原論																									0		
		文化人類学						2														1						3	
	文明論	文明形成論											1															1	
		現代文明論								1	1													1				3	
	言語記号論	言語記号論	1															1		1								3	
		文芸論																										0	
	日本・中国文化・社会論	日本・中国の文化と社会	1	1		1		1				2	1										1	1			9		
	東欧圏文化・社会論	スラブの文化																			1							1	
		スラブの言語																										0	
	西欧圏文化・社会論	西欧の歴史と文化																										0	
イギリス近現代の文化と社会											1																1		
ドイツ近現代の文化と社会																						1					1		
フランス近現代の文化と社会									1		1											1					3		
アメリカ圏文化・社会論	アメリカの文化と社会			2		1		1			1																4		
基礎科	数理基礎論	応用数理					1																				1		
		基礎数学																1								1	2		
	情報科学論	人間の情報処理	1	2		3	9								1						1	1		3	1	5	27		
		コンピュータの中の世界					1																2		1		4		
		計算機とグラフィックス				1																					1		
自然構造基礎論	基礎物理（理系向）																									0			
	基礎物理（文系向）																									0			
自然環境	物質環境論	環境化学 1																									0		
		環境化学 2																									0		
		有機化学 2													1												0		
		物質環境論			1			1																	1	1		5	
	生物・地球圏環境論	生物科学				1		1	1	1											1	1		3	2	1	3	15	
地球科学																		1									1		
環境適応論	環境適応論					1															2				1	4			
計			6	8	4	8	20	3	6	1	2	3	2	2	0	0	4	1	3	5	16	3	6	7	3	6	11	130	

また自然環境学科の物質環境論講座の副専攻部分は、ここでは4つ挙げられておりますが、正確には7つございます。1番下の物質環境論という副専攻名は、平成9年度から適用される名称でありまして、誤りであります。そうしますと、いったいどれだけの副専攻が提供されていたのかと申しますと、数字だけを申し上げますと次のようなことになるかと思えます。

人間学科の人間基礎論講座は3、生活空間論講座は10の合計13副専攻が人間学科にはあるということになります。国際文化学科の各講座は、上から2、2、2、1、2、4、1の合計14副専攻があります。基礎科学科は上から2、3、2の7副専攻であります。自然環境学科は、先ほど申しましたように物質環境論講座は7ありますので、そしてその下の生物・地球圏環境論講座が2、環境適応論講座

が1の合計10副専攻を提供しておりました。合計しますと44という数になるわけです。

当時、教授と助教授の数を合わせました教員数、すなわち総合人間学部と、私が所属しておりましたのは大学院人間・環境学研究科の方でしたが、その両方に属している教員が総合人間学部教育の中心となって実施していたわけですが、その教員数が199名でありました。約200名の教員が44の副専攻を提供していたということになります。

特に、私も所属しておりました生活空間論講座の中の社会システム論分野、表で「社シ」と書いてあるところですが、この副専攻は際立った特徴を有しておりました。当時、10名の教員で構成されていたかと思いますが、その分野に9つの副専攻があったわけでありまして。一番上

の生活空間構造論というのは、別の分野の先生方が構成していたわけですが、社会経済システム論から一番下の国際関係論Ⅱというところまで、9つの副専攻がございました。すなわち8つの副専攻につきましては、1名の教員が提供する講義、基礎ゼミ、演習を取らなければ、当該副専攻を修得したことにはならなかったのであります。

さらに混乱の原因は、平成8年度に最初の卒業生が出るまでの間に、副専攻の名称や要求する履修科目名が変更されていることであります。試行錯誤であったと言えるかもしれませんが、教員側に十分な理念と計画がなかったことの表れかもしれません。具体的には基礎科学科の数理基礎論講座は、図4では2副専攻となっているのですが、実は平成7年までの便覧を見ますと、4つの副専攻が存在しておりました。最終的に卒業判定をする段階で、ふたつの副専攻に整理したのが実情のようであります。

その後、平成9年度に副専攻名称を変更し、国際関係論Ⅰは国際政治論に、国際関係論Ⅱは国際関係法に、また物質環境論講座の7つの副専攻は、物質環境論副専攻ひとつに改定され、その結果、副専攻数が6つ減り、最初にお示した専攻数38になります。図5をご覧ください。

平成9年度に卒業生が130名出ておまして、入学者数にほぼ見合う数ですが、もちろん前年度の留年生が卒業しておりますので、平成6年度入学第2期生の相当数が留年しており、単なる記載の誤りなのか、あるいは学生に間違った副専攻の認定書を出したのか、確認はしていないのですが、平成9年度卒業には、入学年度の副専攻名称が適用されるものとしますと、国際政治論4名と、国際関係法1名というのは、これは誤りでありまして、本来ならば国際関係論Ⅰが4名、国際関係論Ⅱが1名と記載されるべきだと思います。あるいは新名称は旧便覧の対象学生にも適用するという決定が行われたのかもしれませんが。

いずれにせよ、図5の右端の欄を縦に見ていただきますと、0という数字がかなり存在しております。学生に副専攻を認定した分野が平成9年度で28ですから、仮に38専攻としますと74%弱が学生に副専攻を提供したということになります。逆に言えば4分の1の副専攻には学生がいなかったことになります。

次に1999年度入学生からの副専攻制度であります。このような混乱や修正も存在したのですが、最初の6年間は44ないし38の副専攻を提供してきました。この評価は後で述べることとして、平成11年度(1999年度)の体制に移りたいと思います。

図6 卒業判定基準(平成11～14年度入学者適用)

基準単位表		
【必修科目】		
(1) 主専攻		
・主専攻科目表より	48	単位
・卒業論文または卒業研究(注1)	12	単位
(2) 副専攻		
・一つの副専攻について、副専攻科目表より	20	単位
ただし、副専攻指定の演習等を2科目以上含むこと。(注2)		
うち1科目を、副専攻研究4単位で替えることができる。(注3)		
(3) 外国語		
・外国語科目(全学共通科目のC群、A・C群より)	12	単位
ただし、1外国語から6単位、その他の1または2外国語から6単位とする。(注4)		
【自由科目】		
(4) 自由科目		
・全学共通科目、他専攻科目、他学部科目より(注5)	36	単位
	合計	128 単位
注1. 人間学科・国際文化学科は卒業論文、基礎科学科・自然科学科は卒業研究とし、専攻によっては卒業研究ゼミナールとする場合がある。		
注2. 「演習等」とは、講義以外の演習、ゼミナール、実験・実習等の科目を指す。演習等のうち特定の科目を指定しないこともある。		
注3. 副専攻研究を履修した場合は、研究テーマと担当教員を年度始の指定期日までに届け出るとともに、その年度内の指定期日までに副専攻研究レポートを提出するものとする。		
注4. A・C群科目を外国語科目として履修する場合は、半期1科目を1単位として算定する。また、「日本語」は、これを選択できるのは留学生だけとする。		
注5. 主専攻科目・外国語科目のうち、(1)(2)(3)の単位数に算入しない科目を含むことができる。また、他学部科目については、専攻により科目または単位数に制限をもうけることがある。		

当時、私は大学院の方に所属しており、学部のカリキュラム改革には直接関与することも、また情報も十分にはありませんでした。誤解があるかもしれませんが、次のような理由で改革がなされたのではないかと考えています。

すなわち第1に、1人の教員が提供する各4単位の講義、基礎ゼミ、演習をセットで取るだけで副専攻と言えるのかという批判。また第2に、主専攻の単位数および卒業論文と比較して、副専攻研究という論文も提出することにはなっていました。実際に論文を書く学生は限られていて、果たして副専攻と呼べるほどの専門性が身に付くのかという批判などに答えるために、副専攻制度に次のような変更を導入いたしました。

図6をご覧くださいと思います。まず副専攻の必要単位数を12単位から20単位に増加させています。次に基礎ゼミ、演習といったレベルの違う少人数教育の科目を必ず取らせる方式から、演習等を2科目以上というように学生の負担を軽減したこと。第3に専門性が希薄になることを危惧する教員は、副専攻研究4単位を課すことができ、副専攻研究レポートを提出させて、授業科目4単位に代えることができるという点であります。

この改革の最大の点は、先ほど見ていただきました図1にもありますように、副専攻数を25に削減したことでもあります。私の所属しておりました社会システム論分野が最大の改定対象であり、9副専攻から4副専攻に変更になり、図7をご覧くださいと、そこに社会システム論分野が提供している4つの副専攻のひとつ「社会経済システム論」がございしますが、その必要要件のとこ

図7 社会システム論分野が提供する副専攻名

副専攻名	必要要件	提供講座・分野
社会経済システム論 (122a)	このコースでは、経済学および統計学の基礎理論と応用、国際経済システム、制度(組織)の機能と評価、社会・経済情報の形態と利用方法を学び、現代の社会経済システムを多角的に理解できるようにする。次に掲げる授業科目から20単位以上を取得すること。ただし、演習を4単位以上、講義または実習科目を8単位以上、基礎ゼミナールを4単位以上取得し、レポートまたは小論文を演習担当教官に提出しなければならない。 経済学基礎論A・B、社会統計学基礎論A・B、社会・経済システム論基礎ゼミナールⅠA・ⅠB、社会経済論基礎ゼミナールⅡA・ⅡB、現代経済論基礎ゼミナールA・B、現代経済論、社会・経済システム原論A・B、国際経済論A・B、比較経営組織論A・B、社会統計論A・B、社会統計論基礎ゼミナールA・B、社会・経済システム原論演習Ⅰ・Ⅱ、社会統計論演習	生活空間論講座・ 社会システム論分野

ろに授業科目名が列挙されているかと思えます。

かなりの数の講義群、これはだいたい2名ないし3名の専任教員と複数の非常勤講師とが担当している科目を分類したのですが、その中から4単位の科目を最低5つ、さらにレポートまたは小論文の提出も義務付けております。図8～11をご覧ください。一番右端を縦に見ていただきますとお分かりいただけるかと思えますが、平成14年度卒業では25副専攻中24副専攻で認定しております。翌年の15年度卒業では23副専攻、16年度では22副専攻、17年度卒業でも22副専攻というように、ほぼ9割の副専攻が認定をする状態になりました。その意味では、改革が表面的・形式的にはうまくいっているように思えるわけでありませう。

それでは2003年度の入学生からの副専攻制度について、なぜ改革がなされたのかということについてお話ししたいと思います。1999年度の改革で副専攻制度はうまく機能したのでしょうか。この問題はふたつの外部的要因、すなわち組織の一体化の問題と外部評価委員による批判によって改変を余儀なくされたと理解しております。

まず、外部評価委員によってなされた批判であります。実はこの副専攻制度についての外部評価委員の評判は、かなりよかったです。ところが主専攻につきましては、非常に手厳しい批判をいただきました。すなわち教員数に比して23もの主専攻が存在していることは多過ぎるという批判であります。結局、主専攻の改変に伴いまして、副専攻制度も変更せざるを得なくなったというのが第1の理由であります。

既存学部でのミニチュアであってはならないとの批判が外部評価委員からもあり、4学科13講座23専攻を1学科5学系に変更することになりました。従来の学科制には、それぞれ学生定員があったのですが、先ほど見ていただきました図2にもございましたように、国際文化学科が、その創設から終焉の時期まで常に定員の半数程度しか学生がいなかったという状況がございました。

各学科の定員は決めているのですが、入試の際には一切学科とは無関係に、全体として130名の定員で取っ

ておりましたので、入ってきた学生は1年間どこにも所属せず勉強をした後、2回生の初めの段階で、それぞれ自分の希望する学科に所属する、こういうシステムであったわけでございます。その結果、人間学科が定員を超える数を常にキープしていたのに対して、国際文化学科の人数が少なかったという事実がございました。そのことが組織改編に当たって大きな理由になったと考えます。国際文化学科に所属する教員数が最も多く、しかもそのかなりの割合を語学系教員が占めていたのであります。そこで定員を置かない5つの学系に再構成することによって、主専攻に属する学生数を均等化しようとしたのが、この改革の目的であったと私は判断しております。

図12をご覧くださいと思います。副専攻もそれに伴いまして5つの学系で10の副専攻を提供するようになり変りました。下の方に複合領域、①現代文明と科学および②文化総合研究というものが出てきております。この現代文明と科学は、すでに1999年の改正時に同一名称で登場していたものですが、文系学生が理系の副専攻を修得することには、かなりの困難があり、その救済策として設けられたと考えてよいと思います。

副専攻制度の第2の改革は、主専攻との関係が大きく変えられた点であります。すなわち2003年の改正までは、25ないし23専攻のうち、自分が所属する専攻分野が提供する副専攻は取れませんでした。隣接する分野の提供する副専攻でも取ることは可能でありました。最初に示しました図1を見ていただきますと、これが所属する学系以外の副専攻を履修しなければならないというふうになりました。図13は2007年3月に卒業予定の学生が、どのような副専攻を取ろうとしているかの届け出数であります。時間が迫ってまいりましたので次に入りたいと思います。

副専攻制度の改正の試み

すでに前項で変更理由や問題点を申し上げましたので簡単に述べていきたいと思います。この第1期(1993-98年)の副専攻制というのは、模索の段階であったと言えます。教員側はまったく専門を異にする学生に対して、自分の専門を伝え、その分野を副専攻と称させる、そういうふうを考えていたと思います。教員側は楽だったと考えます。

たとえば私の例で考えてみますと、専門に社会科学を勉強している学生と、それ以外の分野の学生を特に区別することなく普通に教えればよかったのでありまして、

図8 副専攻認定状況（平成14年度卒業・平成11～14年度）

学科	講座	副専攻名	主専攻																	計							
			人間学科					国際文化学科							基礎科学科			自然環境学科									
			人 存	人 関	創 造	生 活	社 シ	文 原	文 人	文 明	現 文	言 語	文 芸	日 本	中 国	東 欧	西 欧	ア メ	数 理	人 情	物 理	物 質	地 球	生 物	環 境		
人間	人間基礎論	人間存在論										1						2			2				2	7	
		人間関係論					1		1										2		4		1				9
		創造行為論																				1	1			1	3
	生活空間論	生活空間構造論																		1					1		2
		社会経済システム論																		2					1		3
		政治システム論							1											1		1		3			6
		法システム論								1																	1
	国際関係論		1														1							1		3	
国際文化	文化構造論	文化原論		1							1													1		3	
		文化人類学						1																	3	4	
	文明論	文明の形成と現代文明の諸相					5																			5	
		言語文化論	言語記号論																			1					1
		文芸論																1					1			2	
	日本・中国文化・社会論	日本・中国の文化と社会	1								2														1		4
		欧米文化・社会論	ロシアの文化と社会																								0
西欧の文化と社会												1										1					2
	アメリカの文化と社会		2																							2	
基礎科	数理基礎論	数学とコンピュータ					1																	1	1	3	
		情報化社会の応用数理	1				3	1																	1	6	
	情報科学論	人間情報論		4		1	3	2	1									1					1			13	
	自然構造基礎論	物理科学																		1						1	
自然環境	物質環境論	物質環境論																		1			1	1	1	3	
	生物・地球圏環境論	地球科学																			1					1	
		自然と生命					3	2												2	2		1			10	
その他	教務委員会	現代文明と科学																		2						2	
計			2	8	0	1	17	6	3	3	1	1	0	0	0	0	0	5	3	7	12	3	8	4	7	5	96

図9 副専攻認定状況（平成15年度卒業・平成11～14年度）

学科	講座	副専攻名	主専攻																	計							
			人間学科					国際文化学科							基礎科学科			自然環境学科									
			人 存	人 関	創 造	生 活	社 シ	文 原	文 人	文 明	現 文	言 語	文 芸	日 本	中 国	東 欧	西 欧	ア メ	数 理	人 情	物 理	物 質	地 球	生 物	環 境		
人間	人間基礎論	人間存在論			1		1											1		1			1	1	1	6	
		人間関係論					1	2													1				1		5
		創造行為論				1	1	2			1										1				1		7
	生活空間論	生活空間構造論				1		1		1															2		5
		社会経済システム論			1															3	1						5
		政治システム論										1									1		3				5
		法システム論												1													1
	国際関係論													1						1		2	1			5	
国際文化	文化構造論	文化原論					1	1		1						1								1		5	
		文化人類学				1					1										1						3
	文明論	文明の形成と現代文明の諸相		1	1		6		1									1	1		1					13	
		言語文化論	言語記号論					1																			1
		文芸論																								0	
	日本・中国文化・社会論	日本・中国の文化と社会	1					2	1		1										1			1	2		9
		欧米文化・社会論	ロシアの文化と社会																								0
西欧の文化と社会					1			2																			3
	アメリカの文化と社会						2				1															3	
基礎科	数理基礎論	数学とコンピュータ																		1	2	2		1		6	
		情報化社会の応用数理					4													1					1	6	
	情報科学論	人間情報論		1			2	1					1	1							1	1	1	1	6	15	
	自然構造基礎論	物理科学					1													1		1	2			5	
自然環境	物質環境論	物質環境論		1																				1		2	
	生物・地球圏環境論	地球科学																		1		1		1	3	3	
		自然と生命	1				1				1												2				5
その他	教務委員会	現代文明と科学						1												2						3	
計			2	5	4	2	26	7	3	0	6	0	2	3	0	1	2	0	7	12	3	12	5	9	10	121	

図10 副専攻認定状況（平成16年度卒業・平成11～14年度）

学科	講座	副専攻名	主専攻																	計						
			人間学科					国際文化学科							基礎科学科			自然環境学科								
			人存	人間	創造	生活	社シ	文原	文人	文明	現文	言語	文芸	日本	中国	東欧	西欧	アメ	数理		人情	物理	物質	地球	生物	環適
人間	人間基礎論	人間存在論					1	1		1	1							3	1	2					11	
		人間関係論			1		3		1		1			1						4	2				1	14
		創造行為論	1	1			1	2	1		1									3						10
	生活空間論	生活空間構造論					3		1					1						1						6
		社会経済システム論									1								1	2						4
		政治システム論																		1				2		3
		法システム論	1																							1
国際文化	文化構造論	文化原論		1					1	1													1	4		
文明論	文明の形成と現代文明の諸相		1			5	1	1			1				1	2			1	1				14		
言語文化論	言語記号論																								0	
	文芸論																								0	
日本・中国文化・社会論	日本・中国の文化と社会		1	1		2							1												5	
	欧米文化・社会論	ロシアの文化と社会																							0	
	西欧の文化と社会		1			1	1																		3	
基礎科学科	数理基礎論	数学とコンピュータ			2	1														2	2	2		1	1	11
		情報化社会の応用数理		1			5		1	1										1						9
自然環境	情報科学論	人間情報論	1	2			2	1	2		1	2		1					1				1	4	18	
	自然構造基礎論	物理学	1				1															2	3		7	
その他	物質環境論	物質環境論					2											1					4	1	8	
	生物・地球圏環境論	地球科学					1	1														1		1	4	
その他	教務委員会	現代文明と科学					2		1	1												2			5	
計			4	8	4	4	29	9	11	3	6	3	1	3	0	1	1	2	6	13	9	6	2	9	12	146

図11 副専攻認定状況（平成17年度卒業・平成11～14年度）

学科	講座	副専攻名	主専攻																	計						
			人間学科					国際文化学科							基礎科学科			自然環境学科								
			人存	人間	創造	生活	社シ	文原	文人	文明	現文	言語	文芸	日本	中国	東欧	西欧	アメ	数理		人情	物理	物質	地球	生物	環適
人間	人間基礎論	人間存在論		1	1		2	1										1	1		1				8	
		人間関係論				1	3												1	2				1	8	
		創造行為論		1							1								1					1	4	
	生活空間論	生活空間構造論					4														1	1	1	1	2	9
		社会経済システム論			1														1	2						4
		政治システム論				1																				1
		法システム論										1												1	1	3
国際文化	文化構造論	文化原論							2	2			1						1				1	7		
文明論	文明の形成と現代文明の諸相					3	1	2														1	1	8		
言語文化論	言語記号論					2																		2	4	
	文芸論																								0	
日本・中国文化・社会論	日本・中国の文化と社会				1	2	1																	2	6	
	欧米文化・社会論	ロシアの文化と社会																							0	
	西欧の文化と社会			1																1					2	
基礎科学科	数理基礎論	数学とコンピュータ			2						1										2		1	3	6	
		情報化社会の応用数理	1			2	4				1			1					1				1	1	11	
自然環境	情報科学論	人間情報論		1			3	1		1												1	1	6	14	
	自然構造基礎論	物理学					1												1		1	1		4		
その他	物質環境論	物質環境論			1		1											1	1				1	3	8	
	生物・地球圏環境論	地球科学					1							1									1	3		
その他	教務委員会	現代文明と科学		1		1	1	1									1	1		2	1			10		
計			1	4	6	7	28	5	7	0	7	1	0	1	2	0	1	4	3	10	5	4	2	9	20	127

図12 各学系が提供する副専攻領域

学系名	副専攻領域名	対象授業科目
人間科学系	①人間社会論	人間形成論関係科目、社会行動論関係科目、文化社会論関係科目
	②思想文化論	人間存在論関係科目、創造行為論関係科目、文芸表象論関係科目
国際文明学系	③現代文明論	社会相関論関係科目
	④歴史文化社会論	歴史文化社会論関係科目
文化環境学系	⑤比較文明論	比較文明論関係科目
	⑥文化・地域環境論	文化・地域環境論関係科目
認知情報学系	⑦認知行動科学	認知行動科学関係科目
	⑧言語科学	言語科学関係科目
	⑨数理情報科学	数理情報論関係科目
自然科学系	⑩自然科学	・自然科学系の主専攻科目表から以下の科目を除いたもの 自然科学入門、自然科学特別ゼミナール ・全学共通科目から以下の科目 物理学概論A・B、化学概論A・B、環境科学概論A・B、地球科学入門I、地球科学入門IIA・IIB
複合領域	⑪現代文明と科学	・自然科学系または認知情報学系に所属する者は、本副専攻を選択することができない。 ・自然科学系の開講科目および認知情報学系の開講科目の中から、下記の指示に従って履修すること。 a.学部(専門)科目の講義を8単位以上。ただし、2以上の副専攻領域にわたって履修すること。 b.学部(専門)科目の演習・実験・ゼミを4単位以上。ただし、2以上の副専攻領域にわたって履修すること。 c.全学共通科目別表を含む全科目から8単位以上。ここに、人間科学系開講の「科学論・科学史基礎論I・II」、国際文明学系開講の「現代社会論I・B」を含めてもよい。 ・副専攻研究(4単位)を履修する場合には、a,cは各6単位以上でよいとする。 ・副専攻研究を登録できるのは、a~cあわせて10単位以上(副専攻研究指導教員の担当する演習等を含む)を修得した後とする。
	⑫文化総合研究	・人間科学系、国際文明学系、文化環境学系のいずれかに所属する者は、本副専攻を選択することができない。 ・人間科学系、国際文明学系、文化環境学系の開講科目、および認知情報学系の言語科学関係科目の中から下記の指示に従って履修すること。ただし、言語科学関係科目として履修できるのは、自然科学系に所属する者に限る。 a.学部(専門)科目の講義を8単位以上。ただし、2以上の副専攻領域にわたって履修すること。 b.学部(専門)科目の演習・実験・ゼミを4単位以上。ただし、2以上の副専攻領域にわたって履修すること。 c.全学共通科目別表を含む全科目から8単位以上。 ・副専攻研究(4単位)を履修する場合には、a,cは各6単位以上でよいとする。 ・副専攻研究を登録できるのは、a~cあわせて10単位以上(副専攻研究指導教員の担当する演習等を含む)を修得した後とする。

飯についてこれられない学生がいても、それはクラスから消えていくだけでありまして、教員側には何らの責任も負担もなかったのであります。

1999年の改正ですが、現実には落ちこぼれる学生を救済する必要性もあり、複合領域が設けられたということは先ほど申し上げました。認定者ゼロの副専攻をほぼ解消したのもこの第2期(1999-2002年)の特徴であります。第3期、2003年のカリキュラム改革の実施に伴い副専攻制度に生じた現象を、いま見ていただいております図13を用いて検討してみたいと思います。

来年3月に初めてこの新しいカリキュラムに基づく卒業生を出しますので、現時点では本人の予定であります

が、実際にもそれほど大きな差異は生じないと思います。大まかに申しますと、自然科学というのは理系という言い方をいたしますが、理系という分野に属する学系は、自然科学系と認知情報学系、これが理系ということになると思います。残りが文系という言い方をしてもいいかと思えます。

文系と理系をまたいだ副専攻の取得者の割合について見ていきたいと思えます。主専攻が理系の学生で文系の副専攻を取得する予定の学生は、どのぐらいの数があるかと申しますと、認知情報学系の見方を申しますと、一番下に27という数字がありますが、そのうち未定など3を減じた24名から、副専攻が自然科学系であるとこ

図13 平成18年度4回生(15年入学)副専攻調査(副専攻届より算出)

学系等	副専攻名	所属学系					計
		人間科学	認知情報学	国際文明学	文化環境学	自然科学	
人間科学	人間社会論		4	6	3	1	14
	思想文化論		4	3	1	2	10
認知情報学	認知行動科学	6		2		2	10
	言語科学	1					1
	数理情報科学	3		1		1	5
国際文明学	現代文明論	4	3		2	4	13
	歴史文化社会論	1	1		4	1	7
文化環境学	比較文明論	2		6			8
	文化・地域環境論	12	2	6		6	26
自然科学	自然科学	3	8	4	2		17
複合領域	現代文明と科学	2		2			4
	文化総合研究		2			2	4
	未定又は未記入	3	3	5	4	1	16
	履修登録未提出者						0
	合計	37	27	35	16	20	135

ろの8を引いた16名と、自然科学系合計20名から未定1を減じた19名から、さらに認知情報学系の3を引いた16名、すなわち合計43名中32名、パーセントに直しますと74.4%が文系分野を副専攻に選んだ理系学生であると見られます。およそ4人中3人ということになります。

他方、文系学生で理系の副専攻を選択した学生は、少し簡単に申しますと人間学科系34名中15名、国際文明学系30名中9名、文化環境学系12名中2名、合計しますと76名中26名、パーセントに直すと34.2%、すなわち3人に1人と言えらると思います。結局、文理をまたぐ受講というのは、全体で見ますと119名中58名であり、48.7%に及びます。つまりほぼ2人に1人は文系と理系の両方を主専攻か副専攻かのいずれかに選んでいるということができると思います。

この評価につきましては、後の議論に回したいと思いますが、私自身は入試方法に原因があるのではないかと考えています。ほぼ半数ずつの文系型入試と理系型入試によって入学しますが、文系と理系を主専攻として専攻する学生数は、ほぼ2対1で文系の方が多いためです。その中には理系から文系に転向した、いわゆる文転学生が相当数存在していることから、理系科目を副専攻に選択することに、あまり抵抗感がないのではないかと想像しております。

以上、あまり分析的ではない記述的な説明に終始いたしました。京都大学総合人間学部における副専攻制度は、このような経緯で暗中模索、手探り状態の中で実施されてまいりました。卒業生もすでに1,300名近く出ているわけですが、この学生たちが、その副専攻を取ってよかったと考えているのか、あるいはそれが社会に役に立っているのか、あるいは社会からどう評価されているのか、このあたりにつきましては、同窓会の協力を得て

1度調査をしてみたいと思っております。以上で私の報告を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

下村 ありがとうございます。京都大学は長きにわたって副専攻制度を実施されてきて、いま、西井先生のお話で詳しくその経緯をお話いただきました。実は私、夏に訪問させていただいたのですが、卒業するためには副専攻を履修し、修了することが必要であることを伺い、非常に驚きました。副専攻制度を「さまざまなカリキュラムの可能性」のひとつと捉え、西井先生にお話をいただきました。また次にご講演をいただく新潟大学の試みも同様です。慶應義塾大学では法学部で副専攻制度がようやく始まり、来年度の卒業生が初めて認定されるということになるのですが、そういう意味でも非常に興味深いご講演だったと思います。

時間があまりありませんで、後のパネルディスカッションでご質問を受けたいと思いますが、何か簡単なご質問がおありでしたら、ご発言いただきたいと思います。どなたかいらっしゃいますでしょうか。

金子 慶應大学の金子と申します。2点、簡単にお聞きします。1点目は京都大学総合人間学部の副専攻制度について、卒業後社会に出てどのような活躍をしているか、他学部と比べてどうかということについてはまだ調べられていないとおっしゃいましたが、西井先生ご自身のお考えでけっこうですので、「他とはここが違う」「これが大きな特徴だ」と思われる点は何でしょうか。2点目は副専攻制度を設けることで総合人間学部が京都大学の中で他の9学部にとどのような影響を及ぼしているかということについて少しお聞きしたいと思います。

西井 第2点につきましては、少し考えさせていただきたいと思いますので、後でパネルディスカッションのときにでもまた発言させていただくこととさせていただきます。最初の卒業生の特徴について簡単にお答えしたいと思います。

実は卒業生が中心となりまして、今年の9月に第1回の同窓会フォーラムを学内で開きました。そこに集ってきた学生たちは、1期生から現役の学生まで、他学部の学生も含めてですが、かなりの数に上りました。1～3期生の学生たちは、1993年入学ですから、いまでは31～32歳ぐらいの年だと思っておりますが、もう企業を経営しているというような学生もたくさんおります。おそらく京都大学の他学部の学生と比較してみましても、そう

いうベンチャー志向とといいますか、あるいは独立志向というのは、極めて高いのではないかと私は感じております。ただこの1期生の特徴がすべてについて言えるとは思えませんし、問題点も実はあるかと思いますが、そういう独立心というのは、かなり強いように私には感じられます。

下村 どうもありがとうございました。それでは引き続きまして、新潟大学の濱口哲先生に「新潟大学の新学士課程教育システム－分野水準表示法と副専攻制度－」という題でご講演をいただきます。

